

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年6月1日
(第11期) 至 平成21年5月31日

アウンコンサルティング株式会社

(E05527)

第11期（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アウンコンサルティング株式会社

目 次

頁

第11期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【事業年度】	第11期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信 太 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 T D C ビル6F (注)同所は登記上の本店所在地であり、平成21年9月「東京都文京区後楽一丁目1番7号」に登記変更する予定であります。
【電話番号】	03－3239－2727(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 坂 田 崇 典
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目1番7号
【電話番号】	03－5803－2727(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 坂 田 崇 典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	—	—	—	5,097,141	3,795,346
経常利益 (千円)	—	—	—	638,488	83,254
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	—	382,086	△461,073
純資産額 (千円)	—	—	—	1,939,700	1,410,816
総資産額 (千円)	—	—	—	2,558,498	1,825,378
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	26,926.76	19,363.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	—	—	—	5,331.34	△6,385.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	5,074.37	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	75.7	76.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	21.4	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	13.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	257,362	332,050
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△968,258	△125,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△66,382	△72,631
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	814,752	947,114
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	104 〔10〕	147 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第11期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
売上高 (千円)	1,834,815	4,170,996	5,268,672	5,097,141	3,386,994
経常利益 (千円)	177,811	460,307	715,287	618,237	44,643
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	101,849	273,136	410,228	370,011	△471,724
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	40,536	338,036	339,004	339,290	339,576
発行済株式総数 (株)	15,407	69,628	71,388	71,908	72,428
純資産額 (千円)	203,678	1,212,814	1,624,979	1,924,174	1,381,114
総資産額 (千円)	624,158	1,967,647	2,507,963	2,546,635	1,659,643
1株当たり純資産額 (円)	13,219.83	17,418.48	22,762.64	26,758.84	19,068.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	1,000 (—)	1,000 (—)	400 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	13,666.09	4,142.46	5,813.62	5,162.85	△6,533.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	3,281.62	5,447.66	4,914.01	—
自己資本比率 (%)	32.6	61.6	64.8	75.6	83.2
自己資本利益率 (%)	76.5	38.6	28.9	20.9	—
株価収益率 (倍)	—	88.1	39.0	14.4	—
配当性向 (%)	—	—	17.2	19.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,211	375,904	306,355	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△20,599	△10,159	△9,097	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,404	722,305	1,818	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	204,905	1,292,955	1,592,030	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	56 〔22〕	75 〔12〕	79 〔10〕	78 〔8〕	74 〔8〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は関連会社がありませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第7期については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 4 第7期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 6 当社は平成17年1月6日付で普通株式1株につき5株に、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株に株式分割を行っております。
- 7 第10期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 第10期の1株当たり配当額1,000円には、記念配当100円を含んでおります。
- 9 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 10 第11期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成10年 6月 地域活性化コンサルティングを目的として、資本金10,000千円にて、アウンコンサルティング株式会社を千葉県松戸市に設立。
- 平成10年 9月 本社を福島県福島市へ移転。
- 平成10年10月 検索エンジン関連業務（登録業務）開始。
- 平成11年10月 SEO（検索エンジン最適化）コンサルティングサービスを開始。
- 平成13年 1月 東京営業所を、東京都文京区に開設。
- 平成14年 4月 本社を東京都文京区へ移転。
- 平成14年11月 P4P（検索連動型広告）を開始。
- 平成16年10月 本社を東京都千代田区へ移転。
- 平成17年11月 東京証券取引所マザーズに上場。
- 平成18年12月 沖縄ラボ開設。
- 平成20年 2月 株式会社シリウステクノロジーズよりモバイルSEO事業の譲受。
- 平成20年 4月 沖縄ラボを法人化し子会社「アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社」を設立。
タイに子会社「AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.」を設立。
- 平成20年 6月 株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式譲渡契約を締結。
- 平成20年10月 「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証」を取得。
- 平成20年12月 子会社の株式会社アート・スタジオ・サンライフにて、株式会社ジーネットワークスより翻訳事業の譲受。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、平成21年5月31日現在、当社および連結子会社4社により構成されております。インターネット上の検索エンジンにおける検索結果を上位表示することにより企業のホームページが集客につながるよう支援し、検索エンジン経由によるホームページへのアクセスやコンバージョン（問い合わせや申し込みなど、成果につながるユーザーからのアクション）を最大化する「検索エンジンマーケティング（SEM）」に関するコンサルティングサービスおよび、多言語による「クリエイティブ制作」に関するサービスを展開しております。その主な事業内容と当該事業に関する当社の企業集団の位置づけ等は以下のとおりであります。

<SEM事業>

(1) SEO

SEOは「Search Engine Optimization」の省略形で、「検索エンジン最適化」と訳され、ユーザーが検索エンジン（Yahoo! JAPANやGoogleなど）の検索欄にキーワードを入力し、検索を行う際に、ホームページの構造や記述をグーグル（Google）に代表されるクローラー（ロボット）型検索エンジン（注1）の認識しやすい形に調整することにより、その検索結果においてホームページのURLを上位に表示させる手法のことです。

クローラー型検索エンジンはプログラムによりホームページの情報を自動的に収集し、「アルゴリズム」とよばれる独自の判定基準により表示順位を判定しております。このアルゴリズムを構成する要素は、キーワードの出現位置や回数、リンクの形式（注2）など多岐にわたりますが、これらの要素を当社独自に解析し、検索エンジンの認識しやすいページ形式へ変更することにより、検索結果の上位に表示させることが可能となります。

当社ではこの「アルゴリズム」の解析結果によるコンサルティングサービスをクライアントへ提供することにより、クライアントのホームページが検索結果の上位に表示されるよう支援を行っております。

（注1） 検索エンジンのうち、クローラー（もしくはロボット）と呼ばれるプログラムにより、自動でホームページの情報を収集するタイプのものを指します。収集したホームページの情報は、キーワードごとのデータベース（インデックス）に格納されて検索の対象となります。人の手でページを分類・整理するディレクトリ型検索に比べて多くのページを検索でき、情報の鮮度も比較的高いという特長があります。ロボット型検索エンジンの中でもっとも著名なものとして、Googleが挙げられます。Googleはウェブ検索の対象として200億以上のページを取得しており、さらにテキスト情報だけではなく画像や動画・音声ファイルなども収集の対象としております。

（注2） リンクとはあるページから他のページを参照するものですが、参照する際の文言やリンク先のURLが検索結果の上位表示には重要な要素であります。

(2) P4P

①広告販売代理

P4Pは「Pay for Performance」の省略形で、「検索連動型広告」や「リスティング広告」と訳されることが多く、クリック単価とクリック率等の指標（注1）によって、そのキーワードでの検索結果の上位に表示されるインターネット広告を指しております。国内では平成14年後半にサービスが本格的にスタートし、現在、オーバーチュア株式会社（以下オーバーチュア社）の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル株式会社（以下グーグル社）の「アドワーズ広告」がP4P市場のシェアのほとんどを占めている状況となっております。

「スポンサードサーチ広告」、「アドワーズ広告」は、ユーザーがクリックした時だけ料金が発生する「クリック課金システム」を採用しております。当社は、クリック単価×クリック回数×管理料率分（注2）を売上として計上し、売上からの一定料率の代理店手数料分を差し引いた金額を広告仕

入（媒体費）としてオーバーチュア社またはグーグル社へ支払っております。P4Pは、メール広告やバナー広告などの従来からあるインターネット広告に較べて、低コストにて出稿することがクライアントにとっての大きな魅力となっております。

（注1） P4Pはクリック単価設定とクリック率等の指標等によって広告の掲載順位が確定します。クライアントは広告を出稿するキーワードを選定し、1クリックあたりの上限金額を設定します。

同じキーワードで出稿している他社との比較により掲載順位が決定され、その該当する順位に広告が表示されます。

（注2） 管理料率は、オーバーチュア社またはグーグル社にて定められております。

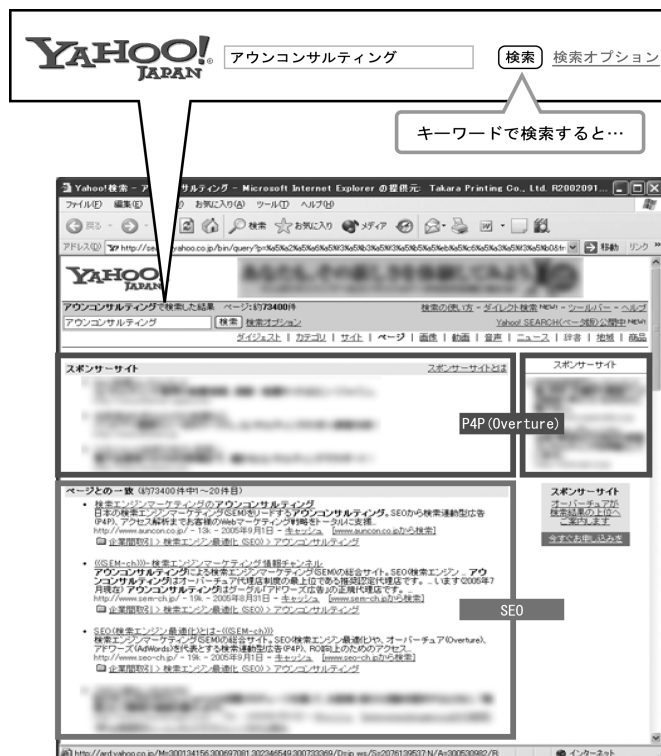
②運用コンサルティング

また、広告をより低コストで出稿するためには、上位表示を目指すキーワードの的確な選定、ユーザーの興味を引く魅力的な広告文章の作成・更新、適切なクリック単価の設定、広告の費用対効果を検証する手法の正確な理解など、P4Pの利用効果を最大化する様々なノウハウが必要であり、また、刻々と変わる出稿状況をきめ細かく把握し、それに応じた対策をとるための作業工数も考慮に入れる必要があります。

当社はオーバーチュア社の「スポンサードサーチ広告」およびグーグル社の「アドワーズ広告」をクライアントに販売する代理店としての業務だけでなく、通常はクライアントが行う「クリック単価の設定管理」、「キーワードの選定」、「広告文書作成」等を一括して請け負うP4P運用コンサルティングサービスを提供しており、原則としてクリック単価×クリック回数×管理料率分に一定料率を掛けたコンサルティングフィーをクライアントから受け取っております。

(3) その他

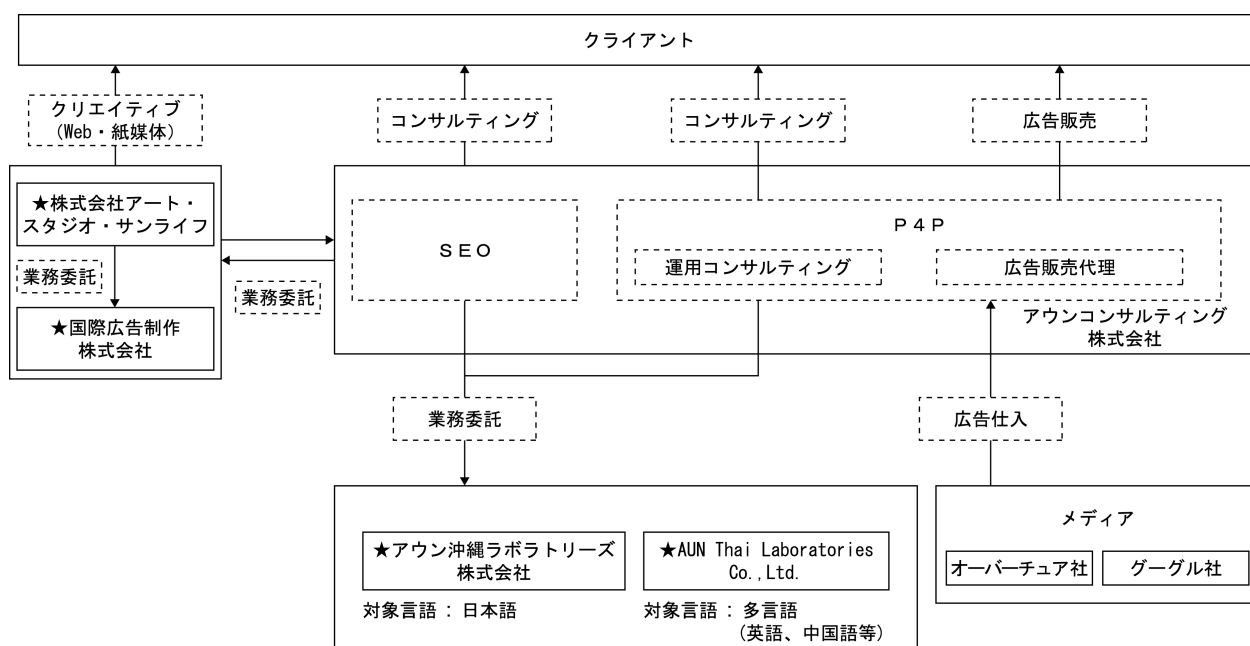
SEOとP4PといったSEM（Search Engine Marketing）の効果を検証するため、当社では投資対効果（ROI）検証サービスも提供しています。SEMの目的であるコンバージョン（問い合わせや申し込みといったユーザーからの具体的なアクション）の最大化を実現するため、アクセス解析などによる分析が必要になります。



＜クリエイティブ事業＞

当社グループでは、英語、中国語、日本語などの多言語におけるWebおよび紙媒体の制作から、翻訳に至るまで幅広い支援を行っております。当社グループには、英語および中国語におけるネイティブライターが複数在籍しており、日本国内において屈指の多言語制作実績を誇り、独自のポジショニングを築いております。国内大手企業を中心とした顧客から、英語、中国語、日本語でWebサイトや紙媒体での制作を一手に引き受け、統一感のとれた制作物をワンストップで提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ★は連結子会社
 2. 国際広告制作株式会社は平成21年7月1日付で株式会社アート・スタジオ・サンライフに吸収合併いたしました。
 3. 株式会社アート・スタジオ・サンライフは平成21年7月13日付でアウングローバルマーケティング株式会社に社名変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
アウン沖縄ラボトリーズ㈱	沖縄県那覇市	10,000千円	SEM事業	100.0	業務委託 役員の兼任 1名
AUN Thai Laboratories Co., Ltd. (注) 3	Thai Bangkok	2,000千バーツ	SEM事業	48.65 [34.00]	業務委託 役員の兼任 1名
㈱アート・スタジオ・サンライ フ (注) 4、5、6	東京都港区	53,000千円	クリエイティ ブ事業	100.0	業務委託 役員の兼任 3名
国際広告制作㈱ (注) 7	東京都港区	10,000千円	クリエイティ ブ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

- (注) 1. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。
2. 議決権の所有（被所有）割合欄の（内書）は、間接所有であります。
3. 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 株式会社アート・スタジオ・サンライフについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 ① 売上高 421,167千円
② 経常損失 11,727千円
③ 当期純損失 8,835千円
④ 純資産額 28,796千円
⑤ 総資産額 182,801千円
6. 株式会社アート・スタジオ・サンライフは平成21年7月13日付でアウングローバルマーケティング株式会社に社名変更いたしました。
7. 国際広告制作株式会社は平成21年7月1日付で株式会社アート・スタジオ・サンライフに吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
SEM事業	107 (9)
クリエイティブ事業	40 (4)
合計	147 (13)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末に比べて従業員数が43名増加しております。主な要因は、新たな連結子会社の取得によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
74 (8)	26.5	2.3	4,062,725

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年6月1日～平成21年5月31日）におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響等により、特に下期以降において、企業収益の悪化が進み、深刻な景気後退局面となりました。

当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、PCによる利用以外にも携帯電話端末による利用の拡大という環境面での好影響は受けつつも、企業の業績悪化を背景に市場全体としては縮小するという厳しい局面となりました。

このような状況の中、当社グループは事業構造の転換を最も重要な経営課題と認識し、様々な施策を積極的に行ってまいりました。まず、従来からの検索エンジンマーケティング（SEM）によるコンサルティングサービスを提供することに加え、クライアントのマーケティング支援ニーズをより一層広範に取り込んでいくため、英語、中国語、日本語など多言語による企業のWebサイトの企画・作成や製品パンフレット等の紙媒体制作を主要事業とする株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式を平成20年6月30日に取得し、当社の連結子会社といたしました。これにより、多言語での検索エンジン最適化（SEO）サービスに関して、Webサイトの企画・制作から検索エンジン最適化（SEO）までをワンストップで提供できる体制となりました。

更に、多言語マーケティングと親和性の高い翻訳事業への参入により、顧客層の裾野拡大を狙うことを目的に、平成20年12月1日には、株式会社ジーネットワークスが運営する翻訳事業を譲受け、翻訳事業においても早期に存在感のある企業となるべく、サービス品質の向上と運営体制の強化を行ってまいりました。

上記のような活動により、企業のWebマーケティング支援ニーズに広く対応できる体制の整備を促進するとともに、インターネット広告市場のみに依存する当社グループの事業構造の転換を進めてまいりました。一方で主力事業である検索エンジンマーケティング（SEM）事業においては、既存の販売促進（SP）用途だけにとどまらず、人材採用（HR）用途関連サービスの開発など、付加価値向上や新商品の開発に取り組んでまいりました。また、より高い付加価値と効率性を追求するため、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社（AOL）とAUN Thai Laboratories Co., Ltd.（ATL）において機能を拡大し、グループ全体のマニファクチャラーとすることで、ローコストオペレーションの更なる推進を図りました。その結果、当連結会計年度において、両社の生産性向上および品質向上による収益体質強化が実現し、価格競争激化に対する体制が整備されております。

しかしながら、事業をとりまく環境変化のスピードは想定以上に速く、主要クライアントからの受注量の減少が損益状況に大きく影響を与えることとなりました。当社グループが取り組んできた様々な施策もその状況を大幅に好転させるには至らず、当連結会計年度における業績は当初の予想を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,795百万円（前期比25.5%減）、営業利益は78百万円（前期比87.3%減）、経常利益は83百万円（前期比87.0%減）、特別損益の部におきましては、特別損失として減損損失など559百万円計上しましたので、当期純損失は461百万円（前期は382百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの業績を開示しているため、前年同期との比較を

行っておりません。

<SEM事業>

主力商品である検索エンジン最適化(SEO)は、クライアントのニーズに対応するための新商品の開発や、クライアントからの需要が高い成果報酬型サービスの充実を進めるなど積極的な取り組みを行ってまいりました。モバイルSEOに関しては、平成21年4月よりモバイルマーケティング・コマースのSaaS事業を主力事業とするビートレンド株式会社と双方のサービスを相互的に販売する業務提携を行うことにより、低価格で高品質なモバイルマーケティングサービスの提供を実現するなど、新たな事業の柱とすべく全社一丸となって様々な施策に取り組んでまいりました。また、もう一つの主力商品である検索連動型広告・コンテンツ連動型広告(P4P)は、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社(AOL)およびAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.(ATL)の安定稼働により、収益体質の強化、価格競争力体制の構築を実現いたしました。

しかしながら、世界的な景気減速の影響による新規営業の低迷や、主要クライアントからの受注量の減少などを補うには至らず、所期した業績を十分に達成することができませんでした。

以上の結果、当事業の売上高は3,387百万円、営業利益は105百万円となりました。

また、モバイルSEO分野に関しては、事業をとりまく環境の大きな変化により当初の計画と大幅な差異が発生する可能性が高くなりました。これまでの状況や今後の見通しを勘案し、将来の回収可能性を保守的に検討した結果、当期末、連結および個別においてのれんおよびソフトウェアの減損損失を特別損失として559百万円を計上することといたしました。

<クリエイティブ事業>

クリエイティブ事業においては、英語、中国語、日本語におけるWebサイト制作、紙媒体制作(グラフィック)およびネイティブライターによるコピーライティングの強みを活かし、国内大手企業を中心に海外プロモーション時の支援を行ってまいりました。クリエイティブ事業においても、アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社(AOL)およびAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.(ATL)との連携を進めており、高品質なアウトプットを効率的に制作する体制を整備してまいりました。また、平成20年12月に株式会社ジーネットワークスより翻訳事業を譲受けたことにより、多言語ソリューション領域でのカバー範囲が拡大される一方、既存の事業領域とも高い相乗効果が現れてきております。

上記のようなオペレーション体制の効率化は進んできてはいるものの、主要クライアントからの受注量が減少し、この結果、当事業の売上高は421百万円、営業損失は26百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、947百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、332百万円(前連結会計年度比29.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失472百万円および仕入債務の減少239百万円があったものの、のれん償却額182百万円、減損損失559百万円、売上債権の減少482百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、125百万円(前連結会計年度比87.1%減)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17百万円、子会社株式の取得による支出70百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、72百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出70百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	対前期増減率(%)
SEM事業	2,346,491	-
クリエイティブ事業	-	-
合計	2,346,491	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
SEM事業	-	-
クリエイティブ事業	342,069	39,988
合計	342,069	39,988

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	対前期増減率(%)
SEM事業	3,379,200	-
クリエイティブ事業	416,145	-
合計	3,795,346	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日		当連結会計年度 自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
エン・ジャパン(株)	1,228,575	24.1	745,546	19.6
ヤフー(株)	820,833	16.1	-	-

- (注) 1. 当連結会計年度のヤフー(株)については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

当社グループは、インターネット広告の市場規模拡大に合わせ短期間で急速な成長を遂げてまいりました。世界的な不況による企業業績の低迷および先行き悪化への懸念から広告費縮小の動きは加速するものの、インターネット広告市場は引き続き堅調に成長を遂げるものと考えております。しかしながら、市場規模の拡大と並行して競争も激化し、大手インターネット関連企業を始め多数の企業が参入してきている状況にあります。このような環境の中、当社グループが対処すべき課題として下記の4点が挙げられます。

(2) 当面の対処すべき課題への対応について

① 事業構造の転換について

当社グループが今後も成長が見込まれるインターネット広告市場の中で、持続的にかつ安定的に発展するためには、デフレ環境に対応する当社グループオリジナルの商品ラインナップを拡充する必要があると考えております。また、価格競争に耐えうる対策として、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社（AOL）およびAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.（ATL）への業務移管を引き続き進めることにより、ローコストオペレーションの更なる推進を図っていく必要があります。

加えて、既存の検索エンジンマーケティング（SEM）事業に留まることなく、新たな事業の開発を課題とし、事業構造の転換が必要であると考えております。当連結会計年度においては、既存の事業と相乗効果の高いクリエイティブ事業を平成20年7月より始動させ、検索エンジンマーケティング（SEM）事業からの転換を進めました。今後はクリエイティブ事業の更なる成長とともに、第三、第四の事業の確立が重要であると考えております。

② 人材育成・人材教育について

当社グループでは、急速なインターネット業界の進歩に合わせて、この変革のスピードに対応できるような人材を育成していく体制を整えることも急務であると考えており、企業理念に基づいた教育研修を行い、社員の早期戦力化とレベルアップを図ってまいります。

具体的には、年間教育計画に基づき、役職別研修など社内研修を充実させるとともに、外部機関による様々な研修を開催して実践的な教育を行うほか、原則毎週開催の経営会議を通じて事業戦略を議論する場を設けるなど経営意識の醸成に努めております。

また、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社（AOL）、AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.（ATL）の機能拡大に伴って、SEM事業に関する教育を当社より、クリエイティブ事業に関する教育を同じく子会社である株式会社アート・スタジオ・サンライフより、社員を派遣するなどにより実践的な教育を行い、人材の育成に努めております。

今後も事業規模の拡大に伴ってより磐石な組織体制を構築することを経営課題と認識し、子会社も含む企業集団内の人材の育成および教育に対して施策を講じてまいります。

③ 情報管理体制の維持・強化について

当社は、平成20年10月に「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の国際規格「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」の認証を取得いたしました。ISMS認証に則った「情報セキュリティ規程」を設け、内部統制委員会が情報セキュリティの遵守を推進するなど、情報管理体制の維持・強化を引き続き図っております。

今後はより磐石な情報セキュリティ管理体制を目指し、社内規程の運用および年に一度の全社研修を

はじめとする社員教育の徹底、また情報管理体制の継続的な見直し等により適法・適切な管理体制を維持・改善してまいります。

なお情報管理体制に関しては、当社だけでなくグループ会社においても取り組むべき重要な課題と認識しておりますので、同様の取組みを順次グループ会社へも拡大していく所存でございます。

④ 内部統制の強化について

当社グループは企業集団として、内部統制の強化やコンプライアンスの遵守への対応に向けて統一した基準を設定し、運用をすすめております。内部統制については、監査役会と内部監査室の連絡会を通じて監査結果を共有することにより、有効に内部統制を実施しております。また、コンプライアンス遵守につきましては、定期的な社員教育を通じコンプライアンス遵守に対する徹底を図っております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成21年5月31日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

①競合について

現在の当社グループの主力サービスであるインターネット広告市場において、検索連動型広告事業を行う企業は、大手インターネット関連企業を始め多数あり、競争が激しい状況にあります。

当社グループが提供する検索エンジン最適化（SEO）と検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）は共に検索エンジンを活用して企業のホームページへのアクセス数を高める効果をもたらすものでありますが、検索エンジン最適化（SEO）が技術的な手法によってそれらを実現するのに対して、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）はインターネット広告として検索エンジン上でのマーケティング活動であり、これらは手法が異なっております。

当社グループはその手法の異なる両サービスを提供していることに加えて、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては広告掲載に関わる運用コンサルティングを行うことにより競合他社との差別化が可能であると考えております。

しかしながら、インターネット業界の技術革新や新規参入等による一層の競争激化に伴い当社の優位性が失われた場合、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

②インターネット広告における技術革新への対応について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加とともに、技術革新による多様な形態をもって、広告媒体として急速に普及してまいりましたが、今後も技術革新により、当社グループの主力サービスである検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）に代わる新たなマーケティングツールが急速に普及する可能性があります。

当社グループではクライアントのニーズに合わせた検索エンジンマーケティング（SEM）コンサルティングサービスを提供するため、新たなマーケティングツールの導入も積極的に取り組んでいく方針がありますが、このような技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットプロバイダーや通信回線などの通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ファイアーウォールやウイルス対策等、外部からのアクセスに対するセキュリティを重視したシステム構築に取り組んでおります。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、コンピュータウイルス、外部からの不正アクセスによる被害を受けた場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信回線もしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合には検索連動型

広告・コンテンツ連動型広告（P4P）における運用管理業務の停止をせざるを得なくなる等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④企業情報の管理について

当社グループがサービスを提供する際において、クライアントの企業情報や検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）を運用する上で必要な管理画面へのログイン情報などをサーバ上に保管するため、自社のネットワークセキュリティに関して、権限設定等の対策を行っております。

しかしながら、こうした様々なネットワークセキュリティにも拘わらず、不正アクセスや取り扱い方法の不徹底等によって企業情報流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償の請求、訴訟その他責任追及等がなされる可能性があります、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤法的規制について

現段階では当社グループの事業を推進する上で、直接に規制を受けるような法的規制はありませんが、今後インターネットユーザーおよび関連事業者を対象とした現行法令の適用および新法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増大する等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）における重要な契約及び高い依存度について

当社が行う検索連動型広告・コンテンツ連動型広告（P4P）においては重要な契約として、オーバーチュア株式会社およびGoogle Inc.（米国）の2社と販売代理店契約を締結しており、両社のサービスに係る売上高が総売上高に占める割合は、平成20年5月期でオーバーチュア株式会社が55.6%、Google Inc. が25.8%、平成21年5月期でオーバーチュア株式会社が45.0%、Google Inc. が22.5%となっており、また両社からの仕入高が総仕入高に占める割合は、平成20年5月期でオーバーチュア株式会社が64.5%、Google Inc. が29.4%、平成21年5月期でオーバーチュア株式会社が61.6%、Google Inc. が30.3%と、両社が提供するサービスへの依存度が高くなっております。これは当社がオーバーチュア株式会社の「契約代理店」であり、かつ、Google Inc. の「正式な代理店」であることと、両社のサービスが同業界においてシェアが大きいためであります。

これらの契約については、継続的に行われる予定であり、かつ両社のサービスの取扱は今後も高いシェアを維持するものと思われますが、同業他社からの優位性の高い新たなサービスの提供、販売代理店制度の廃止、または両社の事業展開によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑦主要クライアントへの依存度について

当社クライアントとの契約のうち、受注金額の大きい主要クライアントの契約については、現状、継続的に行われる予定であり、今後も高いシェアを維持するものと思われませんが、主要クライアントの事業展開等によっては、これらの契約の継続を全部もしくは一部が拒絶される場合、または契約内容の変更等を求められる場合があります、当社グループの経営成績および今後の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

⑧資本提携等について

当社グループは、M&Aを事業拡大のための手法の一つとして認識しており、当社グループの事業ドメインや会社間の文化的な親和性も考慮しながら、今後も実施をしていきたいと考えております。実施の際には、社内、社外の専門家による吟味検討を行ってまいります。景気や事業をとりまく環境等の変化により、予定していた計画が達成されず、業績への貢献が困難となる可能性や減損評価が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨人材の獲得について

当社グループは、検索エンジンマーケティング（SEM）事業を展開しており、これらの事業に関する高度な知識と組織力に基づく競争力あるサービスを提供していくためには、いかに優秀な人材の確保およびその育成を行うことができるかが重要な課題となります。現状は、必要に応じて迅速且つ積極的な採用活動を行うことにより、優秀な人材の確保ができております。ただし、マクロ的な採用環境の影響などで、必要な人材を適時確保できるとは限らず、確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩配当政策について

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先し、また迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しておりますが、一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいり所存ですが、当社グループの事業が計画どおり進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員および社員に対するインセンティブを目的としてストックオプションを付与しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員および社員に対して付与しております。

平成21年5月31日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は2,600株であり、発行済株式総数72,428株の3.6%に相当しております。現在付与している新株予約権の権利行使が行われることによって当社株式の価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社のSEM事業を行うにあたり、P4Pの販売代理店契約を締結しております。

会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
オーバーチュア株式会社	日本	スポンサード・サーチ・サービス	オーバーチュア広告の販売代理店契約	平成14年11月18日から平成15年11月17日までとし、有効期間満了の6カ月前までに変更の申入れがない限り、以降、1年間ごとに自動延長。
Google Inc.	米国	AdWords Program	アドワーズ広告の販売代理店契約	平成14年11月24日から無期限継続。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当社の財政方針は、事業活動のための安定的な資金の確保を基本方針としております。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、10.1%減少し、1,441,884千円となりました。主な内訳は売掛金の減少405,746千円であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、59.8%減少し、383,493千円となりました。主な内訳は、のれんの減損等による無形固定資産の減少688,831千円であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて、39.7%減少し、373,136千円となりました。主な内訳は買掛金の減少216,777千円であります。

④固定負債

固定負債は、当連結会計年度末より発生し、41,424千円となりました。主な内訳は退職給付引当金23,724千円となっております。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて、27.3%減少し、1,410,816千円となりました。主な内訳は利益剰余金の減少532,981千円であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、深刻な景気後退局面のなか、当社グループを取り巻くインターネット広告市場においては、PCによる利用以外にも携帯電話端末による利用の拡大という環境面での好影響は受けつつも、企業の業績悪化を背景に市場全体としては縮小するという厳しい局面となりました。

このような状況の中、当社グループは従来からの検索エンジンマーケティング（SEM）によるコンサルティングサービスに加え、英語、中国語、日本語など多言語による企業のWebサイトの企画・作成や製品パンフレット等の紙媒体制作を主要事業とする株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式を平成20年6月30日に取得し、当社の連結子会社にしました。これにより、多言語での検索エンジン最適化（SEO）サービスに関して、Webサイトの企画・制作から検索エンジン最適化（SEO）までをワンストップで提供できる体制となりました。更に、平成20年12月1日には、翻訳事業を譲り受け、サービス品質の向上と運営体制の強化を行ってまいりました。

上記のような活動により、企業のWebマーケティング支援ニーズに広く対応できる体制の整備を促進するとともに、インターネット広告市場のみに依存する当社グループの事業構造の転換を進めてまいりました。

また、子会社であるアウン沖縄ラボラトリーズ株式会社（AOL）とAUN Thai Laboratories Co.,Ltd.

(ATL)において機能を拡大し、グループ全体のマニファクチャラーとすることで、ローコストオペレーションの更なる推進を図りました。

その結果、当連結会計年度において、両社の生産性向上および品質向上による収益体質強化が実現し、価格競争激化に対する体制が整備されております。

一方、モバイルSEO事業に関して、新たな事業の柱とすべく全社一丸となって様々な施策に取り組んでまいりましたが、事業をとりまく環境の大きな変化により、当初の計画と大幅な差異が発生する可能性が高くなりました。これまでの状況や今後の見通しを勘案し、将来の回収可能性を保守的に検討した結果、当期末、連結及び個別においてのれん及びソフトウェアの減損損失を特別損失として559,203千円を計上することといたしました。

また、主要クライアントによる受注量が減少し、損益状況に大きな影響を与えました。それらを補うべく、SEMおよび周辺領域での新規事業の育成に関わる構造改革を積極的に行ってきたものの、事業をとりまく環境変化のスピードは想定以上に速く、業績を回復させるには至りませんでした。

①売上高

当連結会計年度における売上高は3,795,346千円（前年同期比25.5%減少）となりました。その内訳は、SEM事業の売上高3,379,200千円、クリエイティブ事業の売上高416,145千円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は872,597千円（前年同期比22.0%減少）となりました。利益率の高い商品の販売にシフトしたことから、売上総利益率は23.0%（前年同期は21.9%）となりました。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は793,774千円（前年同期比59.5%増加）となりました。その主な要因は、子会社人員の増加による人件費およびのれんの償却費の増加によるものであります。

④営業利益/経常利益/当期純利益

当連結会計年度は、SEMおよび周辺領域での新規事業の育成に関わる構造改革を積極的に行ってきたものの、事業をとりまく環境変化のスピードは想定以上に速く、業績を回復させるには至りませんでした。また、SEM事業ののれん及びソフトウェアの減損損失の計上を行った結果、当連結会計年度においては、営業利益78,823千円（前年同期比87.3%減少）、経常利益83,254千円（前年同期比87.0%減少）、当期純損失461,073千円（前年同期は当期純利益382,086千円）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度末に比べて132,362千円増加し、947,114千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、332,050千円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。これは

主に、税金等調整前当期純損失472,623千円および仕入債務の減少239,696千円があったものの、のれん償却額182,549千円、減損損失559,203千円、売上債権の減少482,093千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、125,062千円（前連結会計年度比87.1%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17,116千円、子会社株式の取得による支出70,617千円、投資有価証券の取得による支出45,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、72,631千円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出70,790千円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は17,116千円となりました。その主なものは、顧客管理システム9,000千円、Webサイト制作4,761千円、ファイルサーバリプレイス1,985千円などです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	工具器具 備品	ソフトウェア	合計	
本 社 (東京都千代田区)	SEM事業	内装工事・コン ピュータ等	5,052	6,397	32,319	43,768	74

(注) 第7期以降に取得した設備の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)
			建物	工具器具 備品	ソフトウェア	合計	
アウン沖縄 ラボラトリーズ(株) (沖縄県那覇市)	SEM事業	内 装 工 事 ・ 指 紋 認 証 装 置 等	770	242	-	1,013	24
(株)アート・スタジ オ・サンライフ (東京都港区)	クリエイ ティブ事 業	コ ピ ー 機 ・ ソ フ ト ウ ェ ア 等	-	2,364	8,701	11,066	38

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,428	72,428	東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1
計	72,428	72,428	—	—

- (注) 1 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。また、単元株制度を採用しておりません。
- 2 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する記載は次のとおりであります。

平成16年11月11日臨時株主総会決議（平成16年12月22日取締役会決議）に基づく新株予約権の付与

	事業年度末現在 (平成21年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年7月31日)
新株予約権の数(個)	130 (注) 1	130 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,600 (注) 1 6	2,600 (注) 1 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,100 (注) 2, 6	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格：1,100 資本組入額：550 (注) 6	同 左
新株予約権の行使の条件	(注) 3, 4	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\frac{\text{調整後払込金額}}{\text{調整前払込金額}} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

- 3 (1) 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、後記に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。

(2) 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならない。1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。

4 新株予約権の消却事由及び条件

(1) 新株予約権者が、当社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役（当社が将来において子会社を設立した場合は、当社子会社の取締役、執行役員、従業員もしくは監査役を含むものとする。）のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。

(2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。

5 新株予約権の譲渡、質入れその他の処分を行うことはできない。

6 平成16年12月22日開催の取締役会決議により、平成17年1月6日付で1株につき5株に、平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で1株につき4株に株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

7 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額は、臨時株主総会決議における新株発行予定数および行使予定払込金額から退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び払込金額を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月26日(注) 1	382	2,942	4,202	25,202	4,202	15,202
平成17年1月6日(注) 2	11,768	14,710	—	25,202	—	15,202
平成17年3月31日(注) 3	697	15,407	15,334	40,536	15,334	30,536
平成17年11月8日(注) 4	2,000	17,407	297,500	338,036	438,500	469,036
平成18年2月1日(注) 5	52,221	69,628	—	338,036	—	469,036
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日(注) 6	1,760	71,388	968	339,004	968	470,004
平成19年6月1日～ 平成20年5月31日(注) 6	520	71,908	286	339,290	286	470,290
平成20年6月1日～ 平成21年5月31日(注) 6	520	72,428	286	339,576	286	470,576

(注) 1 有償第三者割当 発行価格：22,000円 資本組入額：11,000円

割当先：續池均、渡辺紀章、棚橋繁行、勝村公一、中谷正史、中山伸治、従業員持株会

2 株式分割 1：5

3 有償第三者割当 発行価格：44,000円 資本組入額：22,000円

割当先：株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、三宅一秀

4 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格：400,000円 引受価額：368,000円

発行価額：297,500円 資本組入額：148,750円 払込金総額：736,000,000円

5 株式分割 1：4

6 新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成21年5月31日現在

平成21年6月31日現在

	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	－	5	18	38	14	1	4,970	5,046	－
所有株式数 (株)	－	2,138	1,843	257	6,102	45	62,043	72,428	－
所有株式数 の割合(%)	－	2.96	2.54	0.35	8.43	0.06	85.66	100.00	－

(6) 【大株主の状況】

平成21年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
信太 明	東京都文京区	35, 527	49. 05
MORGAN WHITEFRIARS EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	1209 ORANGE STREEET. WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4, 920	6. 79
棚橋 繁行	東京都豊島区	2, 342	3. 23
渡邊 紀章	東京都豊島区	940	1. 30
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2- 18	925	1. 28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	900	1. 24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	900	1. 24
小松崎 榮	東京都新宿区	780	1. 08
MELLON BANK. N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	500	0. 69
坂田 崇典	神奈川県横浜市神奈川区	423	0. 58
計	-	48, 157	66. 48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,428	72,428	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	72,428	—	—
総株主の議決権	—	72,428	—

② 【自己株式等】

平成21年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、同第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日（株主総会）	平成16年11月11日
決議年月日（取締役会）	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社監査役 1 当社従業員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)付与対象者の区分及び人数には、退職等の理由により、権利を喪失したものは含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社グループは、将来に向けた事業の拡大のため、必要な設備および人材、M&Aへ向けた投資を優先し、また迅速な経営判断の実行に備えるため、内部留保の充実が重要であると認識しております。一方で株主に対する利益還元として配当を行うこともまた重要な経営課題であると認識しております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき普通配当400円の配当を実施することを決定いたしました。剰余金の配当の決定機関は平成21年8月27日開催の定時株主総会にて株主総会から取締役会に変更いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化にも対応し、市場ニーズに応える事業展開ならびに経営基盤のさらなる充実を図るための有効投資に努めてまいります。

今後につきましては、每期確実に利益を出すことにより財務体質の強化をはかり、財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら弾力的な配当の実施を行ってまいり所存であります。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月27日 定時株主総会決議	28,971	400

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月
最高(円)	—	2,960,000 ※682,000	490,000	278,000	80,900
最低(円)	—	1,070,000 ※323,000	152,000	71,300	11,620

- (注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2 当社株式は、平成17年11月9日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前については、該当事項はありません。
3 平成18年2月1日付をもって株式1株を4株に分割しており、※印は株式分割権利落後の最高最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年12月	平成21年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	28,800	27,900	18,850	18,000	23,450	35,950
最低(円)	22,700	17,600	11,620	12,500	16,110	18,120

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	代表 執行役員	信太 明	昭和43年11月11日	平成4年4月 平成5年4月 平成8年3月 平成10年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年6月	株式会社リクルート入社 株式会社日本ネットワーク研究所入 社 株式会社インターナショナル・トレ ーディング・コーポレーション（現 株式会社エービーシー・マート）入 社 当社設立 代表取締役（現任） アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社 設立 代表取締役（現任） AUN Thai Laboratories Co., Ltd. 設 立 代表（現任） 株式会社アート・スタジオ・サンラ イフ（現アウングローバルマーケテ ィング株式会社） 代表取締役 株式会社アート・スタジオ・サンラ イフ（現アウングローバルマーケテ ィング株式会社） 取締役（現任）	(注) 1	35,527
取締役	常務執行役 員 クリエイテ ィブ事業担 当	橋川 徹也	昭和42年6月30日	平成3年4月 平成17年2月 平成18年12月 平成20年2月 平成20年3月 平成20年7月 平成20年8月 平成21年6月	石油資源開発株式会社入社 のぞみフォトニクス株式会社入社 インターカルチュラルグループ株式 会社入社 当社入社 当社執行役員 株式会社アート・スタジオ・サンラ イフ（現アウングローバルマーケテ ィング株式会社） 非常勤監査役 当社取締役（現任） 株式会社アート・スタジオ・サンラ イフ（現アウングローバルマーケテ ィング株式会社） 代表取締役（現 任）	(注) 1	29
取締役	常務執行役 員 関連会社担 当	棚橋 繁行	昭和52年5月30日	平成10年4月 平成10年10月 平成14年7月 平成16年5月 平成16年8月	株式会社東光ドラッグ入社 株式会社エイシーエス入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任）	(注) 1	2,342
取締役	常務執行役 員 経営企画グ ループ兼コ ミュニケー ショングル ープ担当	坂田 崇典	昭和44年9月4日	平成4年4月 平成9年10月 平成12年8月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年8月 平成20年7月 平成21年6月	凸版印刷株式会社入社 朝日アーサーアンダーセン株式会社 （現プライスウォーターハウスクー パース コンサルタント株式会社） 入社 株式会社日経BP入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役（現任） 株式会社アート・スタジオ・サンラ イフ（現アウングローバルマーケテ ィング株式会社） 取締役 株式会社アート・スタジオ・サンラ イフ（現アウングローバルマーケテ ィング株式会社） 非常勤監査役	(注) 1	423
取締役	-	藤原 徹一	昭和48年1月9日	平成7年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年7月 平成21年8月	野村證券株式会社入社 Nomura Singapore Ltd入社 Merrill Lynch International Bank Ltd入社 藤原投資顧問株式会社設立 代表取 締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	工藤 典久	昭和46年4月7日	平成6年4月 平成15年7月 平成18年12月 平成19年8月 平成21年7月 平成21年8月	株式会社フェニックス入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役 アウングローバルマーケティング株式会社 非常勤監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注) 2	320
監査役	-	中谷 正史	昭和16年6月7日	昭和39年3月 平成7年3月 平成13年6月 平成16年10月	日本生命保険相互会社入社 ニッセイ 投信株式会社（現ニッセイ アセットマネジメント）常務取締役 同社常勤監査役 当社監査役（現任）	(注) 2	320
監査役	-	加藤 征一	昭和45年11月13日	平成4年10月 平成8年2月 平成11年9月 平成17年9月	青山監査法人（のちにみずぎ監査法人に改称）入所 藤間公認会計士税理士事務所入所 加藤公認会計士事務所設立 所長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2	-
監査役	-	松村 卓朗	昭和44年9月15日	平成4年4月 平成15年1月 平成15年11月 平成15年11月 平成18年8月	ジェミニ・コンサルティング（ジャパン）入社 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン入社 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング入社 同社取締役（現任） 当社監査役（現任）	(注) 2	-
計							38,961

- (注) 1. 取締役の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 監査役中谷正史、加藤征一、松村卓朗の任期は、平成18年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役工藤典久の任期は、平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役藤原徹一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役中谷正史、加藤征一、松村卓朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性の向上と健全性の維持と捉え、これを達成するために経営の透明性と説明責任の向上および経営の監督と執行の役割分担の明確化を確保していくことが重要であると考えております。

当社は、企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、当社に最も相応しい経営体制の構築を目指し、株主を含めたすべてのステークホルダー（利害関係者）の利益に適う経営を実現し、中長期的に企業価値を向上するために、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況（提出日現在）

①会社の機関の基本説明

当社の経営機関制度は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営の効率性の向上と健全性の維持を高めるため、以下の具体的な仕組みを整備しております。

（取締役・取締役会）

取締役会は取締役5名で構成されており、経営の基本方針、業務執行上の重要な意思決定および取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置付け運営されております。取締役会は、毎月1回の定例取締役会が開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。

（監査役・監査役会）

当社は監査役制度を採用しており、非常勤監査役を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査方針および実施計画に基づき監査活動を実施することで、経営に対する公平性、透明性の確保および監視機能の強化を図っております。監査役会は、毎月1回開催しております。

（経営会議）

代表取締役の諮問機関として経営会議を設置し、企業経営の健全化を図っております。経営会議は取締役、執行役員およびグループマネージャーで構成されており、取締役会で決定した基本方針に基づく業務執行に関わる意思決定のほか執行役員相互の情報共有および監視機能を果たしております。経営会議は、原則毎週1回開催しております。

（会計監査）

当社は、財務諸表等について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、開示等が適正であることを確実にするために、会計監査人の監査を受けております。

（各種社内委員会）

当社は、経営課題に内在するリスクに対応するため、次の社内委員会を設置しております。

・ コーポレート・ガバナンス委員会

取締役会からの権限委譲をうけ、経営に関する監督機能強化を目的とした、組織および人事等に関わるリスク管理を行う。

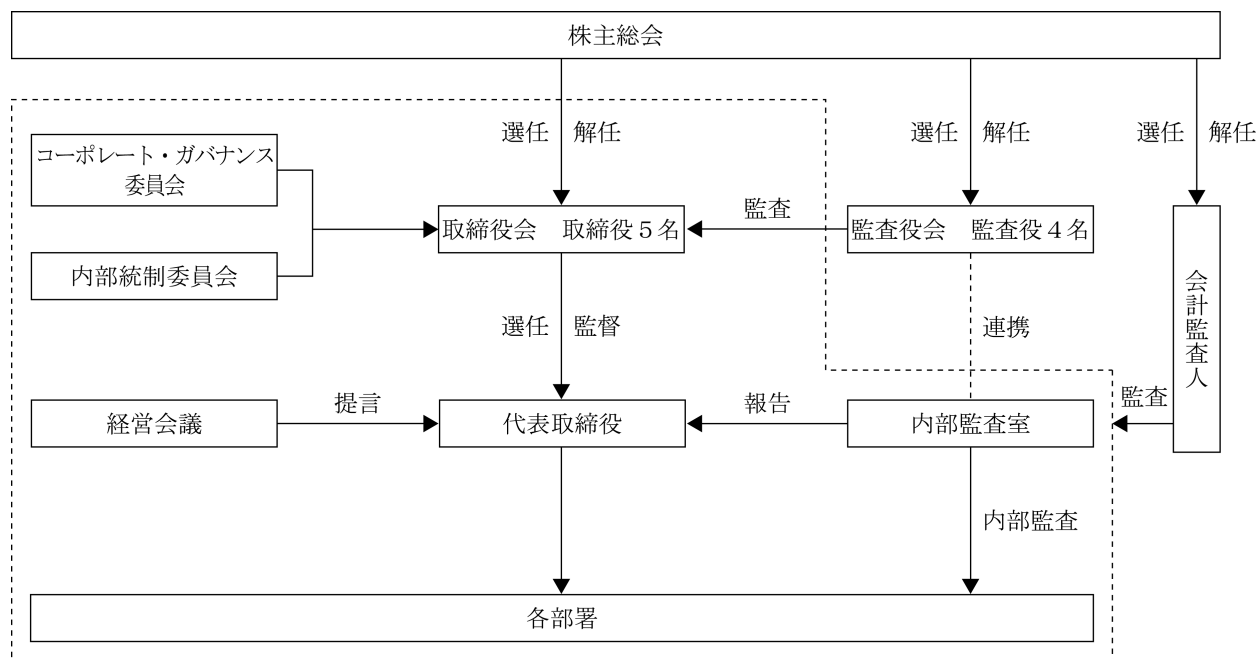
・ 内部統制委員会

取締役会からの権限委譲をうけ、リスクマネジメント・コンプライアンスおよび情報セキュリティ等の経営全般に関わるリスク管理を行う。

(内部監査)

代表取締役の直轄機関として、内部監査室を設置しております。当社における業務遂行状況を法令定款の遵守と効率的経営の観点から監査し報告するとともに、改善・効率化への助言・提案等を行っております。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



③会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制の体制を構築できるよう継続的な改善を図ってまいります。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、法令、定款および企業倫理等、遵守すべき具体的な事項についての理解を深め、同時にこれらを遵守する体制を構築しております。また、内部監査を通じて業務内容および相互牽制の実態を把握するとともに、職務の執行が法令・定款および社内規程に基づき行われているか監査をしております。

b. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、法令、定款および「文書管理規程」等の社内規程、方針に従い、文書（紙または電磁的媒体）に記録して適切に保管および管理する体制をとっております。また、取締役および監査役はこれらの文書を閲覧することができるものとなっております。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営全般に関わるリスク管理を行うために、取締役会から権限を委譲された「内部統制委員会」および「内部監査室」を設置し、それぞれ規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、全社員（取締役、執行役員、監査役、使用人、契約社員等も含む。）に対する研修等を実施しております。

また、「内部統制委員会」を毎月1回開催し、コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティについて検討することにより、迅速な危機管理体制を構築できるよう努めております。

d. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則毎週1回の経営会議、毎月1回の定例取締役会、または臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、取締役および執行役員間の情報の共有および意思の疎通を図り、業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

職務執行に関する権限および責任については、「取締役会規程」、「組織規程」等の社内規程で定め、随時見直しを行っております。

e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 当社経営理念・経営基本原則に基づいて制定した「コンプライアンス・マニュアル」を子会社においても周知徹底させ、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築を目指します。

(ロ) 子会社管理の主管組織および「グループ会社管理規程」を設け、重要事項に関しては、当社に対して事前に報告することを義務づけており、そのうち一定の事項に関しては取締役会の決議事項とすることにより、子会社経営の管理を行っております。

(ハ) 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、内部監査室は、定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役および監査役会に報告することにより、業務全般に関する適正性を確保します。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会と協議のうえ、合理的な範囲で内部監査室社員がその任にあたっております。

g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室社員は、監査役又は監査役会より指示された業務の実施に関して、取締役からの指示、命令を受けません。また内部監査室における人事異動に関しては、事前に監査役会に報告し、その了承を得ることとしております。

h. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等の会議にも出席し、重要事項の報告を受けております。また、取締役および使用人は、会社に対し著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生する可能性が生じた場合もしくは発生した場合、または法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性が生じた場合もしくは発生した場合は、その事実を監査役に報告しなければならないことになっております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか経営会議等の会議にも出席し、重要事項の報告を受けております。また、各種議事録、決裁書等により取締役等の意思決定および業務執行の記録を自由に閲覧することができます。このほか、監査役は、内部監査室と連携および協力するとともに、代表取締役との意見交換の場を定期的に設けております。

④内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、非常勤監査役を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査方針および実施計画に基づき監査活動を実施することで、経営に対する公平性、透明性の確保および監視機能の強化を図っております。監査役は、取締役会および経営会議に出席し、意見を述べると共に、定期的に代表取締役と意見交換の場を設けております。また、代表取締役の直轄として内部監査担当を選任し、内部監査担当2名で構成される内部監査室を設置しております。内部監査担当は、監査役との連携を密にすることで、内部統制機能の向上を図っております。

⑤会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人（旧新日本監査法人）との間で会社法監査および金融商品取引法について監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原隆志、吉澤祥次および鳥羽正浩であります。また、当社の会計監査業務に係る新日本有限責任監査法人における補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

⑥社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨を定款で定めております。当該規定に基づき、当社と社外取締役および社外監査役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となっております。ただし、責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行にあたり善意でかつ重大な過失がないときに限定しております。

⑦剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の選択肢を拡げることを目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止し、また万が一発生した場合は、顧客、社員、株主、取引先、地域住民等のステークホルダーの安全、健康および利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

リスク管理を行うため、「コーポレート・ガバナンス委員会」「内部統制委員会」を設置および「コンプライアンス・マニュアル」の整備を実施しております。また、日々の企業活動から発生する諸問題を把

握するため「内部通報者制度」を採用し、社員等からの意見・質問・要望等に対しては内部監査室で対応する体制を構築しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 5名 60,124千円（うち社外取締役の報酬額一千円）

監査役 3名 10,800千円（監査役3名は、会社法第2条第16号に基づく社外監査役であります。）

(4) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は反社会的勢力に対する毅然とした対応を取ることを「コンプライアンス・マニュアル」に下記の通り明記し、周知徹底をしております。

- a. 私たちは、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関与を拒絶し、経済的利益の供与などは決していたしません。
- b. 私たちは、公私に関わらず、反社会的勢力に何かを依頼したり、その影響力を利用するようなことは一切行いません。

②反社会的勢力排除に向けた整備状況

a. 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

経営企画グループを反社会的勢力への対応を統括する部署（対応統括部署）とし、経営企画グループ担当執行役員を対応責任者としております。

また、反社会的勢力による不当要求、組織暴力および犯罪行為に対しては、直ちに対応統括部署に報告・相談する体制も整備しております。

b. 外部の専門機関との連携状況

警察が主催する「神田地区特殊暴力防止対策協議会」に加入し、定例会議に出席するなど平素より外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を仰いでいます。

c. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

対応統括部署において、「神田地区特殊暴力防止対策協議会」を通じた有識者や警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報を共有するとともに、かかる情報をグループ会社内でも共有することで注意喚起等に活用しています。

d. 対応マニュアルの整備状況

コンプライアンス・マニュアルを整備し、社員が常時閲覧できる状態に保管しております。

今後は反社会的勢力への対応方法に関する事例集等を作成し、グループ会社内で共有していく予定です。

e. 研修活動の実施状況

定期的なコンプライアンス研修の中で、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を共有し反社会的勢力による被害の未然防止に向けた活動を推進しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,500	1,020
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,500	1,020

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるAUN Thai Laboratories Co.,Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young office Limitedに対して監査証明業務に基づく報酬496千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、平成20年6月から平成20年8月までに行われた、財務諸表に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び前事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)及び当事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度	みずず監査法人及び新日本監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 5 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,752	※1 966,192
受取手形及び売掛金	733,867	※2 332,018
仕掛品	—	10,422
未収還付法人税等	—	104,016
繰延税金資産	10,511	66
その他	50,430	34,459
貸倒引当金	△5,570	△5,291
流動資産合計	1,603,990	1,441,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,314	13,314
減価償却累計額	△6,052	△7,491
建物（純額）	7,262	5,822
工具、器具及び備品	24,256	38,218
減価償却累計額	△12,944	△29,214
工具、器具及び備品（純額）	11,311	9,004
有形固定資産合計	18,573	14,827
無形固定資産		
のれん	800,000	168,754
ソフトウェア	100,753	41,021
その他	—	2,146
無形固定資産合計	900,753	211,922
投資その他の資産		
投資有価証券	—	47,752
敷金及び保証金	32,825	43,382
繰延税金資産	1,053	62,755
その他	1,301	2,854
投資その他の資産合計	35,180	156,744
固定資産合計	954,508	383,493
資産合計	2,558,498	1,825,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,515	182,738
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	5,351
未払費用	45,931	55,946
未払法人税等	97,755	1,558
未払消費税等	—	17,768
前受金	54,289	17,487
繰延税金負債	—	2,752
受注損失引当金	—	306
その他	21,306	49,228
流動負債合計	618,798	373,136
固定負債		
長期借入金	—	5,500
退職給付引当金	—	23,724
その他	—	12,200
固定負債合計	—	41,424
負債合計	618,798	414,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,290	339,576
資本剰余金	470,290	470,576
利益剰余金	1,126,669	593,688
株主資本合計	1,936,249	1,403,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△421
為替換算調整勘定	—	△970
評価・換算差額等合計	—	△1,391
少数株主持分	3,450	8,367
純資産合計	1,939,700	1,410,816
負債純資産合計	2,558,498	1,825,378

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
売上高	5,097,141	3,795,346
売上原価	3,978,957	2,922,748
売上総利益	1,118,183	872,597
販売費及び一般管理費	※1 497,771	※1 793,774
営業利益	620,412	78,823
営業外収益		
受取利息	3,229	1,583
補償金収入	13,809	2,380
解約手数料等	—	3,580
未利用チケット収入	—	1,239
その他	1,440	1,966
営業外収益合計	18,479	10,750
営業外費用		
支払利息	190	916
創立費償却	207	—
為替差損	—	3,968
その他	4	1,434
営業外費用合計	402	6,319
経常利益	638,488	83,254
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,645	279
賞与引当金戻入額	—	3,459
投資有価証券売却益	—	245
特別利益合計	6,645	3,984
特別損失		
投資有価証券評価損	—	577
固定資産除却損	※2 322	※2 81
減損損失	—	※3 559,203
特別損失合計	322	559,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	644,811	△472,623
法人税、住民税及び事業税	252,482	31,870
法人税等調整額	10,242	△48,504
法人税等合計	262,724	△16,633
少数株主利益	—	5,082
当期純利益又は当期純損失(△)	382,086	△461,073

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	339,004	339,290
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	286	286
当期変動額合計	286	286
当期末残高	339,290	339,576
資本剰余金		
前期末残高	470,004	470,290
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	286	286
当期変動額合計	286	286
当期末残高	470,290	470,576
利益剰余金		
前期末残高	815,971	1,126,669
当期変動額		
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失（△）	382,086	△461,073
当期変動額合計	310,698	△532,981
当期末残高	1,126,669	593,688
株主資本合計		
前期末残高	1,624,979	1,936,249
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	572	572
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失（△）	382,086	△461,073
当期変動額合計	311,270	△532,409
当期末残高	1,936,249	1,403,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△421
当期変動額合計	—	△421
当期末残高	—	△421
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△970
当期変動額合計	—	△970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
当期末残高	—	△970
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,391
当期変動額合計	—	△1,391
当期末残高	—	△1,391
少数株主持分		
前期末残高	—	3,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	4,916
当期変動額合計	3,450	4,916
当期末残高	3,450	8,367
純資産合計		
前期末残高	1,624,979	1,939,700
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	572	572
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失（△）	382,086	△461,073
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	3,525
当期変動額合計	314,721	△528,883
当期末残高	1,939,700	1,410,816

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	644,811	△472,623
減価償却費	17,302	32,695
のれん償却額	57,142	182,549
減損損失	—	559,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,649	△279
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△1,607
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	306
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,091
投資有価証券評価損益(△は益)	—	577
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△245
受取利息	△3,229	△1,583
支払利息	190	916
固定資産除却損	322	81
売上債権の増減額(△は増加)	87,147	482,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	23,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,160	△239,696
その他	△101,955	2,279
小計	630,922	565,331
利息及び配当金の受取額	3,229	1,583
利息の支払額	△190	△920
法人税等の支払額	△376,599	△233,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,362	332,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,065
定期預金の払戻による収入	—	5,417
投資有価証券の取得による支出	—	△45,000
投資有価証券の売却による収入	—	422
有形固定資産の取得による支出	△8,881	—
無形固定資産の取得による支出	△102,233	△17,116
営業譲受による支出	※2 △857,142	—
子会社株式の取得による支出	—	※3 △70,617
その他	—	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,258	△125,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△46,000
長期借入金の返済による支出	—	△6,413
株式の発行による収入	567	572
配当金の支払額	△70,400	△70,790
少数株主からの払込みによる収入	3,450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,382	△72,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,993
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△777,278	132,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,592,030	814,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 814,752	※1 947,114

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アウン沖縄ラボラトリーズ(株) AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. アウン沖縄ラボラトリーズ(株)、AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 アウン沖縄ラボラトリーズ(株) AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. (株)アート・スタジオ・サンライフ 国際広告制作(株) (株)アート・スタジオ・サンライフ、国際広告制作(株)は、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日 アウン沖縄ラボラトリーズ(株) 5月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. 3月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. について、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日 アウン沖縄ラボラトリーズ(株) 5月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. 3月31日 (株)アート・スタジオ・サンライフ 5月31日 国際広告制作(株) 5月31日 AUN Thai Laboratories Co.,Ltd. について、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	—	①有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	①有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したも の 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 ②無形固定資産 イ. のれん 5年間で均等償却しております。 ロ. ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用しております。	①有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得した もの 同 左 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したも の 同 左 ②無形固定資産 イ. のれん 同 左 ロ. ソフトウェア 同 左
(3) 重要な引当金の計上方法	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同 左 ②受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備える ため、損失発生の可能性が高く、か つ、その損失見込額を合理的に見積も ることができる受注業務について、当 該見込額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、 自己都合要支給額を退職給付債務とす る方法（簡便法）により、当連結会計 年度末における退職給付債務額を計上 しております。
(4) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同 左
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同 左
5 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—————	のれんは5年間で均等償却しており ます。
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
	1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。 2. リース取引に関する会計基準 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
	※1. 担保資産 このうち、1年以内返済予定長期借入金5,351千円、長期借入金5,500千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 定期預金 15,017千円 ※2. 当連結会計年度末日が満期手形の処理 当連結会計年度末日が金融機関の休業日である場合の当連結会計年度末日満期手形は、交換日に入・出金処理する方法によっております。 当連結会計年度末日満期手形の金額 受取手形 1,281千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)											
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 62,250千円 給与手当 153,724千円 のれん償却額 57,142千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 268,163千円 退職給付費用 2,146千円 のれん償却額 182,549千円											
※ 2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 322千円	※ 2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 81千円											
	※ 3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産											
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">本社 (東京都千代田区)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>52,841</td></tr><tr><td>-</td><td>のれん</td><td>506,361</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	52,841	-	のれん	506,361
場所	用途	種類	金額 (千円)									
本社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	52,841									
	-	のれん	506,361									
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 SEM事業のモバイルにおいて営業活動による収益性の低下が認められることから、減損損失を認識しております。 (3) グループニングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグループニングしております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積もりに当たっては割引率11.3%を採用しております。											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,388	520	-	71,908

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 520株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	71,388	1,000	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,908	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月29日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,908	520	-	72,428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 520株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	71,908	1,000	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,971	400	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>814,752 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>814,752 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間 3 か月超の定期預金</td><td>- //</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>814,752 千円</td></tr> </table> ※2 営業譲受により増加した資産の内訳 のれん 857,142千円	現金及び預金	814,752 千円	計	814,752 千円	預金期間 3 か月超の定期預金	- //	現金及び現金同等物	814,752 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>966,192 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>966,192 千円</td></tr> <tr> <td>預金期間 3 か月超の定期預金</td><td>19,078 //</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>947,114 千円</td></tr> </table> ※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 (株)アート・スタジオ・サンライフ (平成20年6月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>180,987千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>25,990千円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>57,665千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△102,041千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△60,219千円</td></tr> <tr> <td>(株)アート・スタジオ・サンライフ 株式の取得価額</td><td>101,429千円</td></tr> <tr> <td>(株)アート・スタジオ・サンライフ の現金及び現金同等物</td><td>△30,811千円</td></tr> <tr> <td>差引：</td><td></td></tr> <tr> <td>(株)アート・スタジオ・サンライフ 取得による支出</td><td>70,617千円</td></tr> </table>	現金及び預金	966,192 千円	計	966,192 千円	預金期間 3 か月超の定期預金	19,078 //	現金及び現金同等物	947,114 千円	流動資産	180,987千円	固定資産	25,990千円	のれん	57,665千円	流動負債	△102,041千円	固定負債	△60,219千円	(株)アート・スタジオ・サンライフ 株式の取得価額	101,429千円	(株)アート・スタジオ・サンライフ の現金及び現金同等物	△30,811千円	差引：		(株)アート・スタジオ・サンライフ 取得による支出	70,617千円
現金及び預金	814,752 千円																																		
計	814,752 千円																																		
預金期間 3 か月超の定期預金	- //																																		
現金及び現金同等物	814,752 千円																																		
現金及び預金	966,192 千円																																		
計	966,192 千円																																		
預金期間 3 か月超の定期預金	19,078 //																																		
現金及び現金同等物	947,114 千円																																		
流動資産	180,987千円																																		
固定資産	25,990千円																																		
のれん	57,665千円																																		
流動負債	△102,041千円																																		
固定負債	△60,219千円																																		
(株)アート・スタジオ・サンライフ 株式の取得価額	101,429千円																																		
(株)アート・スタジオ・サンライフ の現金及び現金同等物	△30,811千円																																		
差引：																																			
(株)アート・スタジオ・サンライフ 取得による支出	70,617千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)																		
	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>工具器具備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>8,740</td><td>8,740</td></tr><tr><td>減価償却累計額 相当額</td><td>7,729</td><td>7,729</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1,011</td><td>1,011</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,055</td></tr><tr><td>1年超</td><td>-</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,055</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,682千円 減価償却費相当額 1,602千円 支払利息相当額 33千円④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	8,740	8,740	減価償却累計額 相当額	7,729	7,729	期末残高相当額	1,011	1,011	1年以内	1,055	1年超	-	合計	1,055
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																	
取得価額相当額	8,740	8,740																	
減価償却累計額 相当額	7,729	7,729																	
期末残高相当額	1,011	1,011																	
1年以内	1,055																		
1年超	-																		
合計	1,055																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	358	481	122
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	358	481	122
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,292	971	△320
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	1,292	971	△320
合計	1,650	1,452	△198

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 投資事業有限責任組合への出資	45,000
② その他	1,300
合計	46,300

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型の制度として中小企業退職年金共済制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	23,724千円
--------	----------

退職給付引当金	23,724千円
---------	----------

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,928千円
------	---------

その他	2,380千円
-----	---------

退職給付費用	5,308千円
--------	---------

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日及び平成17年2月1日)から権利確定日(平成18年11月11日)まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	3,660
権利確定(株)	-
権利行使(株)	520
失効(株)	20
未行使残(株)	3,120

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	212,000
付与日における公正な 評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社勤続6ヶ月以上の正社員 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 9,860
付与日	平成16年12月27日、平成17年2月1日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日及び平成17年2月1日)から権利確定日(平成18年11月11日)まで継続して勤務していること。但し、当社もしくは当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、継続して勤務しているものとみなす。
対象勤務期間	自 平成16年12月27日及び平成17年2月1日 至 平成18年11月11日
権利行使期間	自 平成18年11月12日 至 平成26年11月11日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	3,120
権利確定(株)	—
権利行使(株)	520
失効(株)	—
未行使残(株)	2,600

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年11月11日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	39,325
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>8,309千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,601千円</td></tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td><td>1,338千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>314千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>11,564千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>— 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>11,564千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	未払事業税	8,309千円	貸倒引当金	1,601千円	ウェブサイト開発費	1,338千円	その他	<u>314千円</u>	繰延税金資産合計	11,564千円	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>11,564千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,055千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>9,655千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>227,595千円</td></tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td><td>964千円</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>19,472千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>10,944千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>270,688千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当金額</td><td><u>△205,406千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>65,282千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td><u>△5,213千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>△5,213千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>60,068千円</u></td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	貸倒引当金	2,055千円	退職給付引当金	9,655千円	減損損失	227,595千円	ウェブサイト開発費	964千円	税務上の繰越欠損金	19,472千円	その他	<u>10,944千円</u>	繰延税金資産小計	270,688千円	評価性引当金額	<u>△205,406千円</u>	繰延税金資産合計	65,282千円	未収還付事業税	<u>△5,213千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△5,213千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>60,068千円</u>
未払事業税	8,309千円																																						
貸倒引当金	1,601千円																																						
ウェブサイト開発費	1,338千円																																						
その他	<u>314千円</u>																																						
繰延税金資産合計	11,564千円																																						
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u>11,564千円</u>																																						
貸倒引当金	2,055千円																																						
退職給付引当金	9,655千円																																						
減損損失	227,595千円																																						
ウェブサイト開発費	964千円																																						
税務上の繰越欠損金	19,472千円																																						
その他	<u>10,944千円</u>																																						
繰延税金資産小計	270,688千円																																						
評価性引当金額	<u>△205,406千円</u>																																						
繰延税金資産合計	65,282千円																																						
未収還付事業税	<u>△5,213千円</u>																																						
繰延税金負債合計	<u>△5,213千円</u>																																						
繰延税金資産の純額	<u>60,068千円</u>																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 事業譲受企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲受企業の名称及び事業の内容

株式会社シリウステクノロジーズ モバイルSEO事業

(2) 企業結合を行った主な理由

SEO事業において、PCとモバイルのコンサルティングをワンストップで提供できる体制の強化および既存事業との相乗効果も高いと判断し、事業譲受を行いました。

(3) 企業結合日

平成20年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成20年2月1日から平成20年5月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

現金 857,142千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額

857,142千円

(2) 発生要因

取得価格の算定について、今後の利益計画を加味し算定しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合が連結財務諸表の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社及び当社連結子会社の事業は、SEM事業並びに付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	SEM事業 (千円)	クリエイティブ事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,379,200	416,145	3,795,346	—	3,795,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,012	5,021	13,034	(13,034)	—
計	3,387,213	421,167	3,808,380	(13,034)	3,795,346
営業費用	3,282,027	447,261	3,729,288	(12,765)	3,716,522
営業利益 又は営業損失(△)	105,186	△26,094	79,092	(268)	78,823
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出					
資産	1,604,573	224,652	1,829,225	(3,847)	1,825,378
減価償却費	29,781	2,913	32,695	—	32,695
減損損失	559,203	—	559,203	—	559,203
資本的支出	8,116	9,000	17,116	—	17,116

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

SEM事業・・・SEO、P4P、その他

クリエイティブ事業・・・Webサイト制作、紙媒体制作、翻訳

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	26,926円76銭	19,363円35銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5,331円34銭	△6,385円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5,074円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)	当連結会計年度末 (平成21年5月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,939,700	1,410,816
普通株式に係る純資産額(千円)	1,936,249	1,402,449
差異の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,450	8,367
普通株式の発行済株式数(株)	71,908	72,428
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,908	72,428

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	382,086	△461,073
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	382,086	△461,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	71,668	72,201
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,629	-
(うち新株予約権)	(3,629)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

株式取得による会社等の買収

株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得に関して、平成20年6月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結し、平成20年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEOに関して、Webサイトの企画・制作からSEOまでをワンストップで提供できる体制を整えることができるようになるため既存事業との相乗効果が高いと判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

田辺 順一

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社アート・スタジオ・サンライフ

事業内容：英語・中国語・日本語によるWebサイト/紙媒体等のクリエイティブ制作

資本金：48,000千円

(4) 株式取得の時期

平成20年6月30日

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

株式の数：73,200株

取得価格：90,555千円（取得に係る付随費用を含む）

持分比率：80.3%

AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得に関して、平成20年6月23日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEMに関して、コンサルティングの基盤をさらに強固なものとするとともに、成長が見込まれる中国市場のSEM分野にも積極的に展開することが可能と判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

Chan Chor Koon 他

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：AsiaPac Net Media Ltd.

事業内容：英語・中国語による検索エンジンマーケティング

資本金：1,800千HKドル

(4) 株式取得の時期

未定

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

26.3%（予定）

当連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	40,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	5,351	2.55	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	5,500	2.55	平成22年～平成24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	50,851	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,000	2,500	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)	第2四半期 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	第3四半期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	第4四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高 (千円)	1,262,609	1,070,878	798,882	662,975
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額 (△) (千円)	100,372	30,006	176	△603,178
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額(△) (千円)	62,418	16,173	△5,752	△533,912
1株当たり 当期純利益金額 又は 1株当たり 当期純損失金額 (△) (円)	867.86	224.37	△79.42	△7,371.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5 月31 日)	当事業年度 (平成21年 5 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,282	830,270
売掛金	733,867	260,265
前払費用	9,036	9,035
未収還付法人税等	—	104,016
未収消費税等	30,827	—
繰延税金資産	9,745	—
その他	12,566	30,130
貸倒引当金	△5,587	△5,397
流動資産合計	1,581,738	1,228,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,241	12,241
減価償却累計額	△6,007	△7,189
建物（純額）	6,234	5,052
工具、器具及び備品	23,822	22,885
減価償却累計額	△12,915	△16,488
工具、器具及び備品（純額）	10,907	6,397
有形固定資産合計	17,141	11,449
無形固定資産		
のれん	800,000	122,209
ソフトウェア	100,753	32,319
無形固定資産合計	900,753	154,529
投資その他の資産		
投資有価証券	—	45,000
関係会社株式	13,269	124,698
敷金及び保証金	31,377	31,405
長期前払費用	134	—
繰延税金資産	1,053	62,755
その他	1,167	1,486
投資その他の資産合計	47,002	265,345
固定資産合計	964,897	431,323
資産合計	2,546,635	1,659,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 5 月31 日)	当事業年度 (平成21年 5 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	399,515	171,597
未払金	32,331	26,437
未払費用	41,643	37,833
未払法人税等	88,796	—
未払消費税等	—	17,594
前受金	54,289	15,778
繰延税金負債	—	2,429
その他	5,884	6,859
流動負債合計	622,460	278,529
負債合計	622,460	278,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	339,290	339,576
資本剰余金		
資本準備金	470,290	470,576
資本剰余金合計	470,290	470,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,114,594	570,962
利益剰余金合計	1,114,594	570,962
株主資本合計	1,924,174	1,381,114
純資産合計	1,924,174	1,381,114
負債純資産合計	2,546,635	1,659,643

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
売上高	5,097,141	3,386,994
売上原価	4,002,327	2,726,623
売上総利益	1,094,813	660,370
販売費及び一般管理費	※1 494,860	※1 623,171
営業利益	599,953	37,199
営業外収益		
受取利息	3,229	1,560
補償金収入	13,809	2,380
未利用チケット収入	—	1,239
解約手数料等	—	3,580
その他	1,440	554
営業外収益合計	18,479	9,315
営業外費用		
支払利息	190	—
株式交付費	4	—
為替差損	—	1,857
その他	—	13
営業外費用合計	195	1,871
経常利益	618,237	44,643
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,629	189
特別利益合計	6,629	189
特別損失		
固定資産除却損	※2 322	※2 38
減損損失	—	※3 559,203
特別損失合計	322	559,242
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	624,544	△514,408
法人税、住民税及び事業税	243,524	6,842
法人税等調整額	11,008	△49,526
法人税等合計	254,532	△42,684
当期純利益又は当期純損失 (△)	370,011	△471,724

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※1	3,698,356	92.4	2,347,244	86.1
II 労務費		186,194	4.7	123,246	4.5
III 外注費		37,338	0.9	192,622	7.1
IV 経費		80,437	2.0	63,510	2.3
当期総費用		4,002,327	100.0	2,726,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		4,002,327		2,726,623	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期売上原価		4,002,327		2,726,623	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)		当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)	
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 (単位：千円)		※1 主な内訳は、次のとおりであります。 (単位：千円)	
賃借料	32,385	賃借料	19,509
教育開発費	7,514	通信費	7,589
旅費交通費	14,682	減価償却費	22,928
通信費	6,529		
減価償却費	11,627		
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。		同 左	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	339,004	339,290
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	286	286
当期変動額合計	286	286
当期末残高	339,290	339,576
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	470,004	470,290
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	286	286
当期変動額合計	286	286
当期末残高	470,290	470,576
資本剰余金合計		
前期末残高	470,004	470,290
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	286	286
当期変動額合計	286	286
当期末残高	470,290	470,576
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	815,971	1,114,594
当期変動額		
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失（△）	370,011	△471,724
当期変動額合計	298,623	△543,632
当期末残高	1,114,594	570,962
利益剰余金合計		
前期末残高	815,971	1,114,594
当期変動額		
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失（△）	370,011	△471,724
当期変動額合計	298,623	△543,632
当期末残高	1,114,594	570,962
株主資本合計		
前期末残高	1,624,979	1,924,174
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	572	572

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	370,011	△471,724
当期変動額合計	299,195	△543,060
当期末残高	1,924,174	1,381,114
純資産合計		
前期末残高	1,624,979	1,924,174
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	572	572
剰余金の配当	△71,388	△71,908
当期純利益又は当期純損失 (△)	370,011	△471,724
当期変動額合計	299,195	△543,060
当期末残高	1,924,174	1,381,114

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 投資有価証券 投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 イ. のれん 5年間で均等償却しております。 ロ. ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によって処理しております。 なお、償却期間につきましては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 イ. のれん 同 左 ロ. ソフトウェア 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度64千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>62,250千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>153,170千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>23,353千円</td></tr><tr><td>採用開発費</td><td>29,377千円</td></tr><tr><td>販売促進費</td><td>26,663千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>25,757千円</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>26,515千円</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>22,527千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>5,600千円</td></tr><tr><td>のれん償却</td><td>57,142千円</td></tr></table> おおよその割合 <table><tr><td>販売費</td><td>31.6%</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>68.4%</td></tr></table>	役員報酬	62,250千円	給与手当	153,170千円	法定福利費	23,353千円	採用開発費	29,377千円	販売促進費	26,663千円	支払手数料	25,757千円	支払報酬	26,515千円	賃借料	22,527千円	減価償却費	5,600千円	のれん償却	57,142千円	販売費	31.6%	一般管理費	68.4%	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>70,924千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>192,126千円</td></tr><tr><td>支払報酬</td><td>34,172千円</td></tr><tr><td>のれん償却</td><td>171,428千円</td></tr></table> おおよその割合 <table><tr><td>販売費</td><td>24.5%</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>75.5%</td></tr></table>	役員報酬	70,924千円	給与手当	192,126千円	支払報酬	34,172千円	のれん償却	171,428千円	販売費	24.5%	一般管理費	75.5%
役員報酬	62,250千円																																				
給与手当	153,170千円																																				
法定福利費	23,353千円																																				
採用開発費	29,377千円																																				
販売促進費	26,663千円																																				
支払手数料	25,757千円																																				
支払報酬	26,515千円																																				
賃借料	22,527千円																																				
減価償却費	5,600千円																																				
のれん償却	57,142千円																																				
販売費	31.6%																																				
一般管理費	68.4%																																				
役員報酬	70,924千円																																				
給与手当	192,126千円																																				
支払報酬	34,172千円																																				
のれん償却	171,428千円																																				
販売費	24.5%																																				
一般管理費	75.5%																																				
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 322千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 38千円																																				
	※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">本社 (東京都千代田区)</td><td>事業用資産</td><td>ソフトウェア</td><td>52,841</td></tr><tr><td>-</td><td>のれん</td><td>506,361</td></tr></table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	52,841	-	のれん	506,361																									
場所	用途	種類	金額 (千円)																																		
本社 (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア	52,841																																		
	-	のれん	506,361																																		
	(2) 減損損失を認識するに至った経緯 SEM事業のモバイルにおいて営業活動による収益性の低下が認められることから、減損損失を認識しております。 (3) グルーピングの方法 事業の種類別セグメントを基礎に、資産をグルーピングしております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値とし、将来キャッシュ・フローの見積もりに当たっては割引率11.3%を採用しております。																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年6月 1 日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年6月 1 日 至 平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>7,537千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>1,608千円</td></tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td><td>1,338千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>314千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>10,798千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>— 千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>10,798千円</u></td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	未払事業税	7,537千円	貸倒引当金	1,608千円	ウェブサイト開発費	1,338千円	その他	<u>314千円</u>	繰延税金資産合計	10,798千円	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,798千円</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>2,099千円</td></tr> <tr> <td>ウェブサイト開発費</td><td>964千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>227,595千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>80千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>230,740千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△165,524千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>65,216千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td><u>△4,890千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>△4,890千円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>60,325千円</u></td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	貸倒引当金	2,099千円	ウェブサイト開発費	964千円	減損損失	227,595千円	その他	<u>80千円</u>	繰延税金資産小計	230,740千円	評価性引当額	<u>△165,524千円</u>	繰延税金資産合計	65,216千円	未収還付事業税	<u>△4,890千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△4,890千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>60,325千円</u>
未払事業税	7,537千円																																		
貸倒引当金	1,608千円																																		
ウェブサイト開発費	1,338千円																																		
その他	<u>314千円</u>																																		
繰延税金資産合計	10,798千円																																		
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>10,798千円</u>																																		
貸倒引当金	2,099千円																																		
ウェブサイト開発費	964千円																																		
減損損失	227,595千円																																		
その他	<u>80千円</u>																																		
繰延税金資産小計	230,740千円																																		
評価性引当額	<u>△165,524千円</u>																																		
繰延税金資産合計	65,216千円																																		
未収還付事業税	<u>△4,890千円</u>																																		
繰延税金負債合計	<u>△4,890千円</u>																																		
繰延税金資産の純額	<u>60,325千円</u>																																		

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

(1)連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であります。

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

(1)連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	26,758円84銭	19,068円79銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5,162円85銭	△6,533円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,914円01銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	1,924,174	1,381,114
普通株式に係る純資産額(千円)	1,924,174	1,381,114
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	71,908	72,428
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	71,908	72,428

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年6月 1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	370,011	△471,724
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	370,011	△471,724
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	71,668	72,201
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,629	-
(うち新株予約権)	(3,629)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

株式取得による会社等の買収

株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、株式会社アート・スタジオ・サンライフの株式取得に関して、平成20年6月9日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結し、平成20年6月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEOに関して、Webサイトの企画・制作からSEOまでをワンストップで提供できる体制を整えることができるようになるため既存事業との相乗効果が高いと判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

田辺 順一

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社アート・スタジオ・サンライフ

事業内容：英語・中国語・日本語によるWebサイト/紙媒体等のクリエイティブ制作

資本金：48,000千円

(4) 株式取得の時期

平成20年6月30日

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

株式の数：73,200株

取得価格：90,555千円（取得に係る付随費用を含む）

持分比率：80.3%

AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得について

(1) その旨及び目的

当社は、AsiaPac Net Media Ltd.の株式取得に関して、平成20年6月23日開催の取締役会決議を経て、同社の主要株主との間で同日にて株式取得に関する基本合意契約書を締結いたしました。

英語・中国語などの多言語でのSEMに関して、コンサルティングの基盤をさらに強固なものとするとともに、成長が見込まれる中国市場のSEM分野にも積極的に展開することが可能と判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の名称

Chan Chor Koon 他

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：AsiaPac Net Media Ltd.

事業内容：英語・中国語による検索エンジンマーケティング

資本金：1,800千HKドル

(4) 株式取得の時期

未定

(5) 取得する株式の数、取得価格及び取得後の持分比率

26.3%（予定）

当事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	1口	45,000
計	—	45,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,241	—	—	12,241	7,189	1,182	5,052
工具器具備品	23,822	—	937	22,885	16,488	4,471	6,397
有形固定資産計	36,064	—	937	35,127	23,677	5,653	11,449
無形固定資産							
のれん	857,142	—	506,361 (506,361)	350,781	228,571	171,428	122,209
ソフトウェア	114,569	8,116	52,841 (52,841)	69,844	37,525	23,709	32,319
無形固定資産計	971,712	8,116	559,203 (559,203)	420,625	266,096	195,137	154,529
長期前払費用	210	—	—	210	144	69	64

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん	減少	SEM事業のモバイル減損処理	506,361千円
ソフトウェア	増加	サーバー	1,985千円
		サイト制作	4,761千円
	減少	モバイルSEOソフトウェアの減損処理	52,841千円

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,587	5,397	—	5,587	5,397

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	381
預金	
普通預金	829,705
別段預金	183
預金計	829,889
合計	830,270

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エン・ジャパン株式会社	35,648
株式会社ネットワーク21	17,438
アフラック保険サービス株式会社	17,229
ターゲット株式会社	13,072
株式会社エイチ・アイ・エス	7,419
その他	169,456
計	260,265

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
733,867	3,147,965	3,621,567	260,265	93.3	57.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 未収還付法人税等

内容	金額(千円)
法人税	79,210
事業税	12,015
都道府県民税	12,790
計	104,016

d 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
アウン沖縄ラボラトリーズ株式会社	10,000
AUN Thai Laboratories Co.,Ltd.	3,269
株式会社アート・スタジオ・サンライフ	111,429
計	124,698

② 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
オーバーチュア株式会社	75,902
グーグル株式会社	63,603
その他	32,091
計	171,597

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月 1日から5月 31日まで
定時株主総会	決算期の翌月から3カ月以内
基準日	5月 31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 URL http://www.auncon.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月23日関東財務局長に提出の事業年度（第9期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月7日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

平成20年8月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日）

平成20年10月14日 関東財務局長に提出

第11期第2四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

平成21年1月14日 関東財務局長に提出

第11期第3四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

平成21年4月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

アウンコンサルティング株式会社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅 原 隆 志 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月30日に株式会社アート・スタジオ・サンプライフの株式取得に関して、同社の主要株主との間で株式譲渡契約を締結した。また、会社は、平成20年6月23日にAsiaPac Net Media Ltd. の株式取得に関して、同社の主要株主との間で基本合意契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月27日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 (印)

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アウンコンサルティング株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アウンコンサルティング株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8 月28日

アウンコンサルティング株式会社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅 原 隆 志 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月30日に株式会社アート・スタジオ・サンプライフの株式取得に関して、同社の主要株主との間で株式譲渡契約を締結した。また、会社は、平成20年6月23日にAsiaPac Net Media Ltd. の株式取得に関して、同社の主要株主との間で基本合意契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月27日

アウンコンサルティング株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 原 隆 志	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 澤 祥 次	㊞
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥 羽 正 浩	㊞
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアウンコンサルティング株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アウンコンサルティング株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月27日

【会社名】 アウンコンサルティング株式会社

【英訳名】 AUN CONSULTING, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 信太 明

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 坂田 崇典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 TDCビル6F
(注) 同所は登記上の本店所在地であり、平成21年9月「東京都文京区後楽一丁目1番7号」に登記変更する予定であります。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役信太明及び最高財務責任者坂田崇典は、当社及び関係会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点となる当社を「重要な事業拠点」として選定し、その事業拠点における当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」及び「給与手当」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成21年5月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月27日
【会社名】	アウンコンサルティング株式会社
【英訳名】	AUN CONSULTING, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 信太 明
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 坂田 崇典
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目9番18号 TDCビル6F (注) 同所は登記上の本店所在地であり、平成21年9月「東京都文京区後楽1丁目1番7号」に登記変更する予定であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 信太 明 及び当社最高財務責任者 坂田 崇典 は、当社の第11期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。